



木造市営住宅

答

市内49団地1千675戸の市営住宅のうち、10団地199戸が昭和40年代までに建設された木造住宅であり、現在、119世帯が入居している。木造の市営住宅は、旧耐震基準の建物であり、現在も耐震化は図られていない。建設年度も古く、屋根や壁、設備など全てが老朽化しており、耐震化工事のみを実施しても効果が見込めないため、西条市公営住宅等長寿命化計画の中で、用途廃止もしくは建て替えるの対象として位置付けている。

計画策定以降、用途廃止を予定している団地の入居者については、順次、他の住宅への移転を進めており、今後も継続して移転を進めていく予定である。

坪井 剛 議員



1 (一般質問)
地域経済の持続的な発展に向けた取組について

**地域経済の成長を牽引する
新たな産業の創出を！**

問

平成28年12月に認定された地域再生計画「地域産業資源を活用した競争力強化・新産業創出プロジェクト」に基づき、どのような取組がなされているのか。

答

本プロジェクトでは、地方創生推進交付金を財源にさまざまな事業を実施している。CLT(直交集成板)については、国内初の原木から最終製品までの一貫生産工場が3月16日に竣工するとともに、販路開拓のため販売会社が設立され、今後、販路拡大に向けた取組を行う。

井上 浩二 議員



1 (一般質問)
消防団体制について

**消防団機能の
充実強化を！**

問

発生の確率が高まっている南海トラフ巨大地震

また、水素関連事業に取り組む企業に対しては国の補助制度を活用した設備投資支援を行うとともに、四国経済産業局が行う次世代燃料・電池システム創出支援事業と連携し、販路開拓や新技術開発につなげようとする取組んでいる。これらのほか、国の補助制度を活用した医療・医薬品関連の設備投資支援、石鎚黒茶の正当な保存・伝承、更にベトナムビジネスサポートデスクによる各種情報提供やマッチング支援などを行っている。

また、大規模災害に備え、消防団の活動拠点である消防団蔵置所の耐震化や機能拡充を進め、地域の防災力を高める必要があると思うが、今後、どのように取り組むのか。

答

更新年数が決まっていなかった小型動力ポンプや資機材搬送車などは、平成29年度に協議した結果、更新年数の基準が27年となり、平成29年12月に消防団車両等更新整備計画を見直したところである。

また、市内に108か所ある消防団詰所・蔵置所などの消防団施設の整備については、長期的な視点や地域の実情を踏まえた更新整備計画の策定が必要と考えている。よって、消防団幹部で構成される消防団活性化委員会などの意見を基に、全消防分団の蔵置所・詰所更新整備計画の策定に向け、平成30年度から具体的な検討を進めていきたい。

黒川 理恵子 議員



(議案質疑)
1 道前クリーンセンター整備事業について
(一般質問)
1 子育て世代包括支援センターについて

**新しいごみ処理施設と
将来のごみ排出量の
想定は？**

問

道前クリーンセンターの更新に当たり策定される施設整備基本構想では、具体的にどのような型式や手法の焼却炉を想定しているのか。また、施設の完成は早くても8年後とのことであるが、施設整備基本構想は、施設完成時におけるごみの排出量を想定して策定されるものと思われる。こうした中、8年後におけるごみの排出状況をどのように想定しているのか。